

市町村における災害復旧事業の円滑な
実施のためのガイドラインについて

市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドラインについて

【ガイドラインのコンセプト】

- 査定設計書を作成する担当者ではなく、災害復旧のマネジメントを担う課長級、課長補佐級職員をメインターゲットに
- 災害対応初動期の体制構築の支援策を中心に
「制度を知らなかった」、「よくわからないので活用を見送った」を防ぐ
- 非常時に手に取ってすぐに理解できるよう情報量を絞り、要請先や費用など気になる点を分かりやすく
- 過去の大規模災害の教訓や体験談も入れ、災害経験が少ない職員でもリアリティが伝わるように
- ICT技術の活用事例やCM業務など先進事例、好事例も掲載し、横展開を期待
- 作成後は、定期的に会議等での紹介や研修等を通じ、積極的に周知・コミュニケーションを実施

ガイドラインの構成

○はじめに

ガイドラインの目的、役割を記載

○大規模災害発生時の実態

大規模災害を経験したことのない市町村においても、災害時の状況や実施すべき事項をイメージできるように、体験談や教訓等の具体的な事例を記載。

○支援制度や推奨される取組等

円滑に災害復旧を実施できるように、災害発生から復旧工事完了まで、災害復旧事業の各段階における支援制度や推奨される取組を紹介。

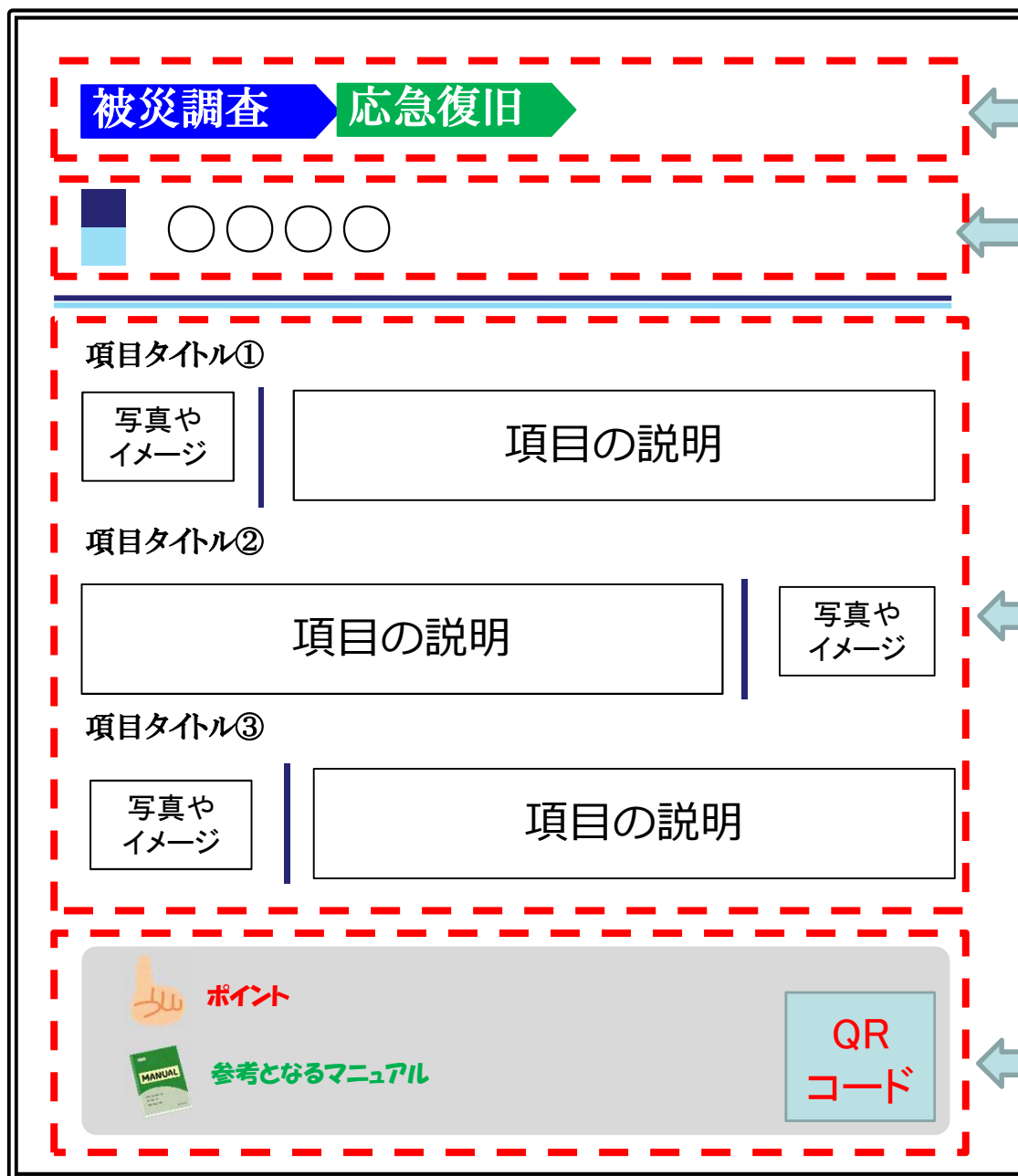
項目案) TEC-FORCE、応急対策職員派遣制度（総務省）、災害査定官による緊急調査、災害復旧技術専門家派遣制度、都道府県による技術職員派遣、自治体職員OBOGによる派遣の仕組み、建設技術センター等による発注者支援、大規模災害時の既発注工事・業務への対応、災害時の緊急度に応じた契約方式の選定、CM方式の導入 他

○先進事例、好事例

災害復旧事業の円滑な実施を支援する、地域独自の好事例や先進的な取組を紹介。

項目案) 災害復旧事業へのICTの活用、近畿市町村災害復旧相互支援機構 他

支援制度、推奨される取組ページのレイアウト



活用すべき場面を表示

制度等の名称を表示

- ・制度の概要
- ・具体的な支援
- ・活用事例
- ・費用負担 など

活用するのに必要な情報を掲載

- ・活用時のポイント
- ・マニュアルの名称や所在 (URL)
- ・問合せ先の名称や電話番号の情報とHPのURLなどを記載

支援制度のページのイメージ

被災調査

応急復旧



国土交通省緊急災害派遣隊 TEC-FORCE とは



TEC-FORCE（テックフォース）とは、大規模災害が発生した場合に被災地へ派遣され、被災状況の迅速な把握、二次被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などに取り組み、被災市町村の支援を行います。令和3年4月現在、全国の隊員数は約1万5千人にのぼります。

自治体の支援ニーズの把握

災害が発生又は発生するおそれのある場合には、直ちにリエゾン※を派遣し、被災市町村での情報収集や支援ニーズの把握を行い、市町村と地方整備局とのパイプ役となって連絡調整にあたります。

※リエゾン：（災害対策現地情報連絡員 Lison「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）



公共土木施設の被害状況の調査



被災規模に応じて全国から隊員を終結させ、河川や砂防、道路、港湾などの被災市町村が管理する施設の被害状況を短期間で調査し報告します。TEC-FORCEが実施した被害調査の結果は、被害の全体像を把握するだけでなく、災害申請の書類にも活用可能です。また、必要に応じて応急復旧の技術的助言を行います。

体験談

都道府県からの情報収集内容を踏まえ、追記する



照明車による夜間活動支援

被災現場での応急対応は、24時間昼夜を問わず行われます。照明車は、夜間にこれらの活動を安全に行うための灯りを提供します。

なお、車両は無償で貸与できますが、引き渡し後の運転に係る燃料、運転手などは、原則、要請した市町村で準備が必要です。



排水ポンプ車による緊急排水



河川の氾濫などによる浸水を早期に解消するため、排水ポンプ車で緊急排水を実施します（25mプールを約5分で排水）。

なお、車両は無償で貸与できますが、引き渡し後の運転に係る燃料、運転手などは、原則、要請した市町村で準備が必要です。

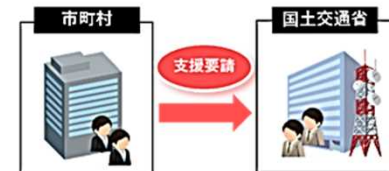
進入ルート、避難ルートの確保

通行可能なルートをTEC-FORCEが調査し、被災市町村や救命・救助機関に情報提供します。通行可能なルートを確保するため、国の管理する道路以外でも道路啓開（緊急通行車両が移動できるルートを切り開くこと）や応急復旧の支援を行います。



ポイント

TEC-FORCEによる支援は、市町村からの要請が基本となります。リエゾンが最寄りの国土交通省の事務所へご連絡下さい。なお、災害状況から判断し、要請を待たずに支援する場合があります。



先進事例・好事例のページのイメージ

全国の先進事例・好事例

災害復旧事業へのICTの活用

ICT技術等の活用による災害復旧事業の効率化

近年、災害復旧事業においてもICT技術等の活用が進んでいます。ICT技術等の活用により安全かつ効率的に得られる被災状況等の各種データは、調査にあたる職員の安全を確保しつつ、大幅に作業の軽減を図ることが可能となります。



事例①：ドローン空撮写真の査定設計書への利用

大規模災害時など災害査定の効率化が適用される場合には、ドローン空撮写真を平面図として活用することが可能となります。その際、起終点と被災延長がわかるような構図で撮影することや、起点と終点の位置座標を記録して被災延長を簡易的に計測するなどの工夫を行うことで、査定資料として活用しやすくなります。



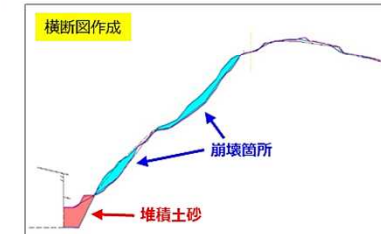
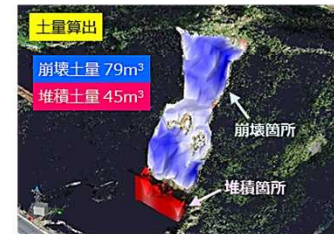
【島牧村】折川上流

【益城町】下陣周辺

事例②：3次元点群データを活用した災害対応業務の効率化

～ 静岡県による『VIRTUAL SHIZUOKA』の取組～

急傾斜地の崩壊跡地等、作業員が立ち入れない現場においては、ドローンによる撮影・計測により効率化が測れます。以下に示す写真は、被災前に取得したLPデータ（標高データ）とドローンにより計測した標高データの差分をとることで、現地で測量を行うことなく、堆積土量や崩壊土量を算定するとともに、被災箇所の横断面図を作成した事例となります。



また、ドローンを活用した3次元測量を実施することにより、従来の測量作業と比較し約4割の作業量が削減されたデータもあります。

